

経済教室

私見

卓見

ニュータウン 戦略的再生を

武庫川女子大学生生活環境学部長 三好 庸隆
(建築・都市デザイン)

戦後、大都市圏への人口集中を背景に郊外大規模住宅地、いわゆる日本版ニュータウンが開発されてきた。今、その多くが人口減少・高齢化の荒波の中で、先行きのありようを模索し、あえいでいる。筆者は関西を中心にニュータウンの計画・設計に関わり、研究者としてその実態を見つめてきた。その立場から「オールドニュータウン」の再生策を提言したい。

ニュータウンは住民の高齢化が進み、課題先進地の様相を呈している。高齢者の居場所づくりなどが、ここではより中長期的な再生策を考えたい。重要なのは社会の変化に応じるという視点だと思う。今の日本ではロボットや人工知能(AI)、働き方改革や女性活躍、グローバル化への対応が課題となっている。ニュータウンの再生もこれらの解決につながるものでなければならぬ。

ニュータウンは年齢や職業など住民の同質性が高く、組織化された住民自治会があるといった特長を持つ。道路や公園も充実している。これらの特性を生かして社会で必要とされる改革に着手し、暮らしに密着したビジネスやサービスの新しい拠点として戦略的な再生に取り組みることが大切だ。

具体的には自動運転技術の導入して移動・買い物困難の解消につなげたり、遠隔医療で在宅介護をしやすくしたりする案が考えられる。緑豊かな環境を生かし、サテライトオフィスや新たな初等教育の拠点もそろえる。あまり利用されていない公園はNPOや社会福祉法人の管理に委ね、魅力を高めることを考えてもいい。

ストックとしての住宅のてこ入れ策もいる。地元不動産・工務店・自治会・行政などが連携して住宅リフォームや建て替えを進め、住宅や土地の管理・流動化の仕組みを作ることが課題になる。

これらを特区のような形で産官学民の連携で取り組む。新しい技術を駆使し、新しい働き方や暮らしの活性化につなげる。そこから新たなビジネスも生まれよう。ニュータウンをそんな好循環を生み出す拠点にしたい。若い人にも魅力的な住環境・子育て環境に生まれ変わるのではないか。兼業・副業などの視点も入れた新しい公共・行政のあり方も育めるだろう。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる
意見を紹介し、〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京
本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nik
Kei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがありません。電子版にも掲載します。